

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

愛媛県四国中央市

本事業の担当部局名

こども家庭課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)							
個別事業名	四国中央市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続			
実施期間	4/1	～	3/31	事業開始年度	令和6年度			
総事業費(A)(円)	7,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,200,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,200,000							
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市が取り組んだ令和6年度の医療、教育、子育ての総合的な対策事業のうち、県との連携事業による若年出産世帯を対象とした応援事業を行っている。事業の効果を分析するため実施しているアンケート調査では「続けてもらいたい」「助かった」などの回答が多いが、今後はそれぞれの事業の有効性などを評価しながら、より効果的な取り組みを行えるように留意する。 <本個別事業の位置付け> あらゆる層に対して支援を行うことで本市が目指す温かいまちづくりの実現に繋がると考える。結婚新生活支援事業は、新生活をスタートさせる住居に関する支援であることから、若い世代の経済的不安の軽減が図れるとともに、本市で子育て、定住が期待される。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	16		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	8	世帯
	その他	8	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

令和6年度末の補助金交付実績19件に基づき算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	19	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	15	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	8	世帯	×	600,000	円	=	4,800,000	円
(その他)	8	世帯	×	300,000	円	=	2,400,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			7,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

チラシの印刷・配布(1000枚)、婚姻届提出窓口や引越業者等関連業者へ配布を検討

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	男女共に仕事と子育てを両立できる環境が整備されていると感じる者の割合		%	70	56 (R6年度)
	子育てに温かい社会であると感じている者の割合		%	70	78 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.16 (R6年)	
	婚姻件数		件	239 (R6年)	
	婚姻率			2.9 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	118 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	50 (R6年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	90 (R6年度実績)